



# 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社

コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 増田 晴美

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	21,215	2.6	△42	—	△2,405	—	△2,200	—
27年12月期第3四半期	20,671	△0.1	△2,365	—	△2,524	—	△2,514	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △1,333百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △2,188百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△20.18	—
27年12月期第3四半期	△23.06	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	18,606	1,778	7.4
27年12月期	20,153	3,352	13.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,383百万円 27年12月期 2,716百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しております。そのため、昨今の急激な為替変動などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点(平成28年11月11日)で合理的な算定が困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	109,059,545 株	27年12月期	109,059,545 株
28年12月期3Q	76 株	27年12月期	38 株
28年12月期3Q	109,059,486 株	27年12月期3Q	109,057,297 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料]P. 3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における当社グループは、主力製品であるxシリーズ製品群のラインアップ拡充や、ネットワーク管理機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」ライセンスの拡販に注力するほか、「SES (Secure Enterprise SDN Solution)」の技術連携のためのパートナー開拓を押し進めてまいりました。また、大学の研究室との産学連携により、IoT時代を担う次世代ワイヤレス「Network AI」や、テロ対策に有効なセキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」の機能拡張など、将来を見据えた新製品・新技術の研究開発を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、日本及び米国において販売が好調に推移し、前年同期比2.6%増の212億15百万円となりました。損益面については、事業再編効果により人件費や研究開発費が減少し、営業損失は42百万円（前年同期は23億65百万円の損失）と大幅な赤字縮小となりました。一方、前期末からの円高進行により外貨建資産の為替評価損として為替差損21億78百万円（前年同期は1億2百万円の為替差損）を計上した結果、経常損失は、24億5百万円（前年同期は25億24百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は22億円（前年同期は25億14百万円の損失）となりました。なお、外貨建資産については、主に当社から海外子会社への貸付金で、期末毎に評価替えを行うため、決算時の為替相場の円換算額によって為替評価益・評価損が発生します。このため、急激な為替変動によって為替差損益が大きくなり、経常損益も大きく影響を受けますが、現金の収入・支出を伴わず、キャッシュフローは影響を受けないものです。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

## 〔日本〕

日本では、エンドユーザー向けのソリューション販売に注力する一方、パートナー企業や販売代理店との連携を強化してまいりました。市場別の販売では、文教や自治体で大きく増加し、特に「AMF」機能を搭載したxシリーズ・スイッチ製品が文教で好調となりました。この結果、売上高は前年同期比21.5%増の111億19百万円となりました。

## 〔米州〕

米州では、北米のパートナー企業からの大量受注があり、また、南米ではオリンピック特需によるブラジルでの販売が幾分持ち直し、米州全体での売上高は好調に推移しました。しかしながら、現地通貨ベースの売上高は大きく増加したものの、円高進行による円換算額の減少により前年同期比0.4%増の52億43百万円に留まりました。

## 〔EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）〕

EMEAでは、人員削減を伴う組織再編により経営の合理化を進めて収支改善に取り組んでおります。国別の売上高では、フランスは公共分野の大型継続案件により順調に推移した一方、ドイツやイギリスでの販売が大幅に減少しました。この結果、EMEA全体での売上高は円換算額での減少の影響もあり、前年同期比24.8%減の31億96百万円となりました。

## 〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、インドやマレーシアでの監視カメラソリューション案件が順調に推移しました。一方、前年同期に好調であったフィリピンやニュージーランドでの売上高が大きく減少し、アジア・オセアニア全体での売上高は、前年同期比19.1%減の16億55百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は186億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億46百万円減少しました。流動資産は135億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億20百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億98百万円、仕掛品が1億20百万円増加した一方で、現金及び預金が10億27百万円、商品及び製品が9億26百万円減少したことによるものです。固定資産は50億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が3億20百万円減少したことによるものです。

### (負債)

負債合計は168億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。流動負債は125億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億88百万円増加となりました。これは主に短期借入金が16億円増加したことによるものです。また、固定負債は42億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億61百万円減少となりました。これは主に長期借入金が10億40百万円、退職給付に係る負債が1億43百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

純資産合計は17億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億73百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定が9億16百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失22億円計上による利益剰余金が減少したこと及び新株予約権が2億40百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.1ポイント低下となる7.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、現在23か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の為替市場における急激な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。当期の業績予想につきましては、現時点（平成28年11月11日）で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、当期につきましては誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間は営業損失42百万円、経常損失24億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失22億円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,153,755	3,126,359
受取手形及び売掛金	4,394,814	4,993,081
商品及び製品	3,778,655	2,852,375
仕掛品	108,743	229,211
原材料及び貯蔵品	620,370	684,777
その他	1,863,340	1,859,606
貸倒引当金	△209,917	△156,107
流動資産合計	14,709,763	13,589,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,559,268	2,448,093
その他(純額)	1,570,727	1,361,430
有形固定資産合計	4,129,996	3,809,524
無形固定資産		
その他	91,288	77,743
無形固定資産合計	91,288	77,743
投資その他の資産		
その他	1,236,630	1,144,464
貸倒引当金	△14,671	△14,086
投資その他の資産合計	1,221,958	1,130,377
固定資産合計	5,443,243	5,017,645
資産合計	20,153,006	18,606,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930,628	2,324,075
短期借入金	1,500,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,838,838	1,459,769
未払法人税等	186,583	161,000
賞与引当金	115,072	160,431
前受収益	3,241,276	3,334,672
その他	2,467,219	2,028,243
流動負債合計	11,279,618	12,568,192
固定負債		
長期借入金	4,217,072	3,176,574
退職給付に係る負債	788,236	645,008
その他	515,809	438,490
固定負債合計	5,521,118	4,260,073
負債合計	16,800,736	16,828,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	△7,401,192	△9,601,911
自己株式	△2	△4
株主資本合計	2,754,464	553,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,812	-
繰延ヘッジ損益	△11,401	△56,778
為替換算調整勘定	16,351	933,120
退職給付に係る調整累計額	△48,029	△46,951
その他の包括利益累計額合計	△38,266	829,390
新株予約権	636,071	395,550
純資産合計	3,352,269	1,778,685
負債純資産合計	20,153,006	18,606,951



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,671,690	21,215,057
売上原価	7,910,751	7,994,016
売上総利益	12,760,938	13,221,040
販売費及び一般管理費	15,126,533	13,263,500
営業損失(△)	△2,365,594	△42,459
営業外収益		
受取利息	4,067	1,644
受取配当金	132	135
持分法による投資利益	22,825	-
助成金収入	6,850	14,099
その他	17,958	20,971
営業外収益合計	51,834	36,851
営業外費用		
支払利息	92,005	97,282
持分法による投資損失	-	46,789
為替差損	102,827	2,178,487
その他	16,231	77,807
営業外費用合計	211,065	2,400,367
経常損失(△)	△2,524,825	△2,405,975
特別利益		
固定資産売却益	15,986	-
投資有価証券売却益	-	5,154
関係会社株式売却益	274,152	-
新株予約権戻入益	46,151	246,842
特別利益合計	336,291	251,996
特別損失		
事業再編損	251,324	20,047
特別損失合計	251,324	20,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,439,858	△2,174,026
法人税、住民税及び事業税	79,401	197,026
法人税等調整額	△4,604	△170,334
法人税等合計	74,797	26,692
四半期純損失(△)	△2,514,655	△2,200,719
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,514,655	△2,200,719

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,514,655	△2,200,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467,205	△4,812
繰延ヘッジ損益	△96,680	△45,377
為替換算調整勘定	△41,568	916,768
退職給付に係る調整額	△2,745	1,078
その他の包括利益合計	326,211	867,657
四半期包括利益	△2,188,444	△1,333,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,188,444	△1,333,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間は営業損失42百万円、経常損失24億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失22億円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グローバルで増収戦略とコスト構造改革を展開し、収益力の向上を実現します。当社独自OS「AW+(AlliedWare Plus)」や、仮想化を支える機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充を図っており、今後も機能面の開発を強化して売上拡大を目指します。また、SDNの概念にセキュリティ機能を強化し開発したSES(Secure Enterprise SDN Solution)、センサー技術によるセキュリティ監視プラットフォーム「Envigilant」などの拡販を図るほか、安定的な収益をもたらすサービス売上の拡大により、増収を目指してまいります。エンドユーザーへの付加価値提案型営業を推進する一方、既存販売代理店との関係強化やパートナー企業の新規開拓も強化しております。

製品カテゴリーの統合を促進しており、開発や生産面での最適化・効率化が図られてきております。一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を進めるとともに、人員削減を伴う事業再編を進めており、コストが減少してきております。これらの増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでおります。

資金面では、平成28年6月30日付けでシンジケートローン契約を締結し、事業資金の円滑な調達を図られております。引き続き主要取引銀行からの継続的支援の下、業績の向上に取り組んでまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、当社グループにおける業績及び資金繰りの改善は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに進捗しない可能性があります。また、シンジケートローンの再組成等の今後の支援については、主要取引銀行と交渉中です。したがって、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,154,259	5,223,005	4,249,039	2,045,385	20,671,690	—	20,671,690
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	452,815	145,988	266,817	6,071,531	6,937,151	△6,937,151	—
計	9,607,074	5,368,993	4,515,856	8,116,917	27,608,842	△6,937,151	20,671,690
セグメント利益又は損失(△)	△2,903,254	595,058	△198,488	△118,432	△2,625,117	259,523	△2,365,594

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去198,599千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等60,924千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,119,740	5,243,543	3,196,493	1,655,279	21,215,057	—	21,215,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	500,187	124,594	105,404	5,559,756	6,289,943	△6,289,943	—
計	11,619,928	5,368,138	3,301,898	7,215,036	27,505,001	△6,289,943	21,215,057
セグメント利益又は損失(△)	△1,032,726	1,121,257	△590,880	275,606	△226,743	184,284	△42,459

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去176,259千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等8,025千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。